

民事判決情報データベース 事業の在り方に関する検討

～民事判決情報オープンデータ化検討PTの実証実験を踏まえて～

2023年2月22日 PT事務局 弁護士 大坪和敏

資料概要

- ▶ 日弁連法務研究財団について
- ▶ 民事判決情報オープンデータ化検討PT
- ▶ 私案実現のために必要なシステム・体制
- ▶ 民事判決情報取得～仮名処理の流れ
- ▶ 民事判決情報提供の流れ
- ▶ 仮名処理ツール・体制
～実証実験の結果概要～

日弁連法務研究財団について

**公益財団法人日弁連法務研究財団は、
日本弁護士連合会・公認会計士協会・税理士会・
弁理士会・司法書士会など関係団体の協力を得て、
設立された公益財団法人です。**

約4,000名の会員(2022年9月末現在)に支えられ、活動しています。

財団の目的

法律問題は日々、複雑多様化、高度化、国際化の様相を強めています。こうした状況に的確に対応するため、法律実務に携わる者は、さらに一層の研鑽を積んでいく必要があります。加えて、社会に向けてより広く深く法の支配を浸透させていくためには、必ずしも法律実務に日常直接関与しない方も対象としたシンポジウム等の開催が有意義です。そのためには、広く社会に開かれたシンクタンクの機能を有する総合的な研修・研究機関の創設・活動が望まれます。

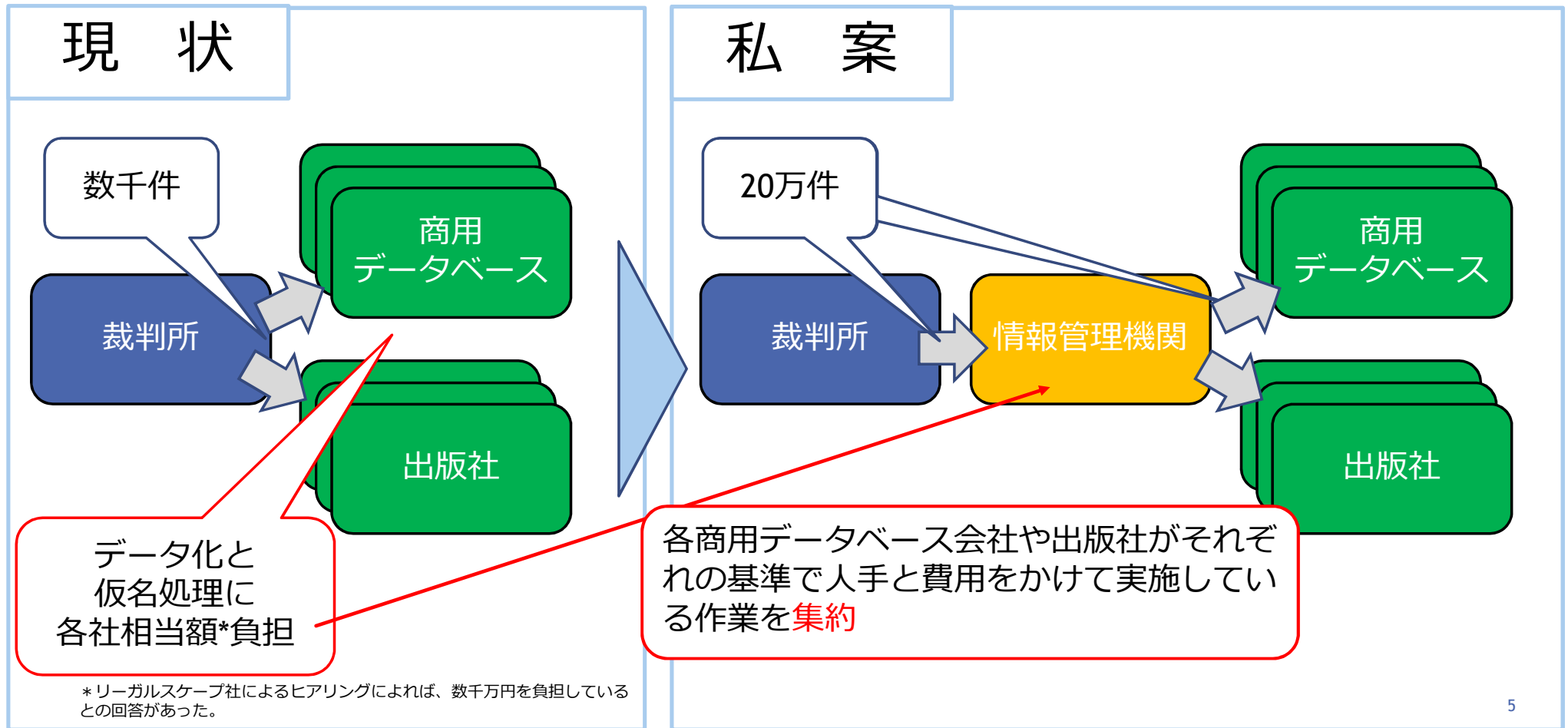
当財団は開かれた研究機関として、各種研修・研究、法情報の提供を実践し、もって法の支配の確立に寄与することを目的とします。

- ▶ 沿革
 - ▶ 1998年4月24日発足
 - ▶ 2010年10月1日公益認定
- ▶ 活動内容
 - ▶ 研修事業
 - ▶ 研究事業
 - ▶ 情報関連事業
 - ▶ 試験事業
 - ▶ 法科大学院認証評価事業

民事判決情報オープンデータ化検討PT

- ▶ 2020年3月 発足
 - ▶ 参考となり得る諸制度につき有識者からヒアリング
 - ▶ AIを活用した仮名処理の技術的検証
- ▶ 2021年3月 「民事判決情報のオープンデータ化に向けた取りまとめ」
 - ▶ スキームの私案を提示
 - ▶ 民間主導の継続性ある枠組みを構築するための検討課題と現行法制との関係やあるべき仮名化の程度といった法律的観点からの検討課題の洗い出し
- ▶ 2021年7月 ワーキンググループ（WG）発足
 - ▶ 民事判決データベース化事業の在り方に関するWGにおいて、体制整備の在り方を検討
 - ▶ 民事判決情報の仮名処理の在り方等に関するWGにおいて、法律的観点の検討
- ▶ 2022年6月 「民事判決情報の適正な利活用に向けた制度の在り方に関する提言」

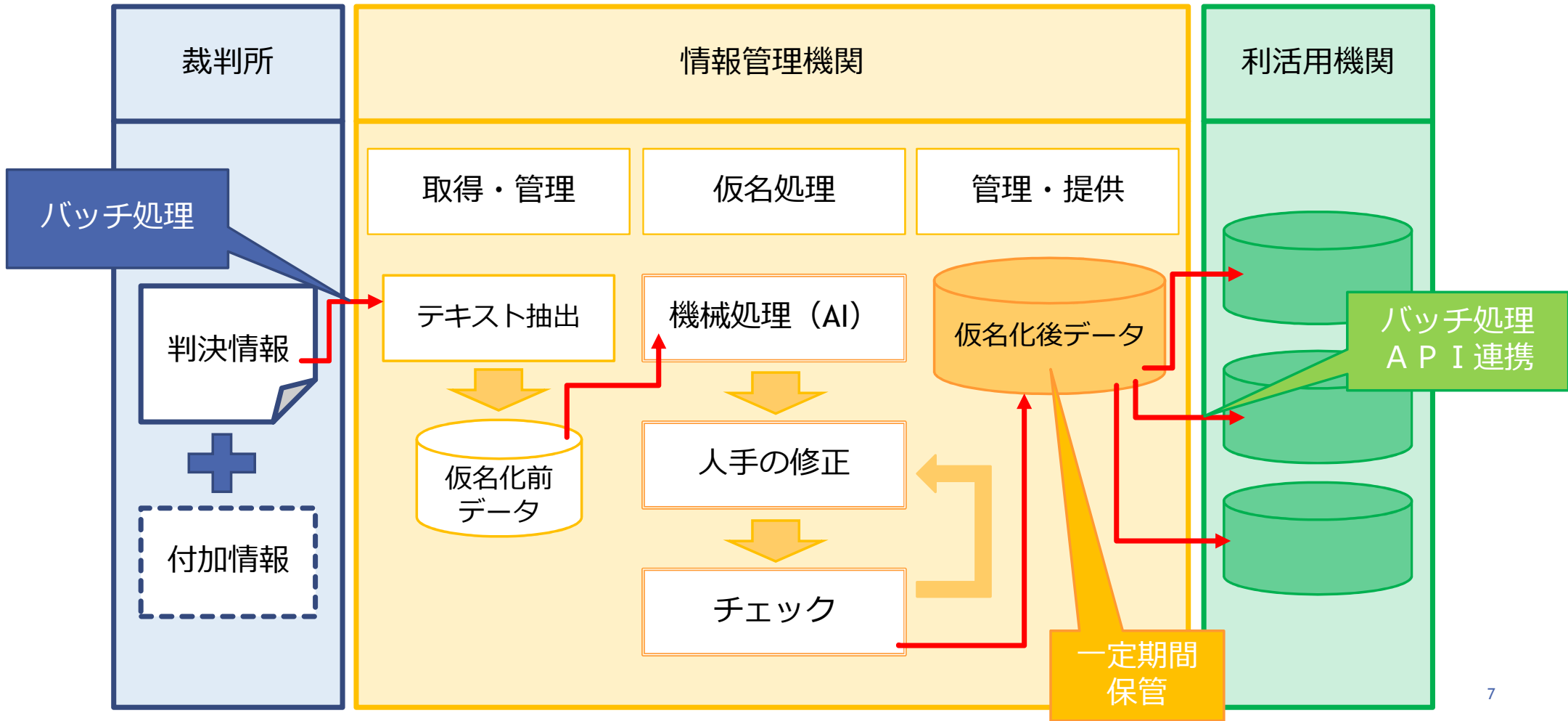
PTにおける私案（スキーム）



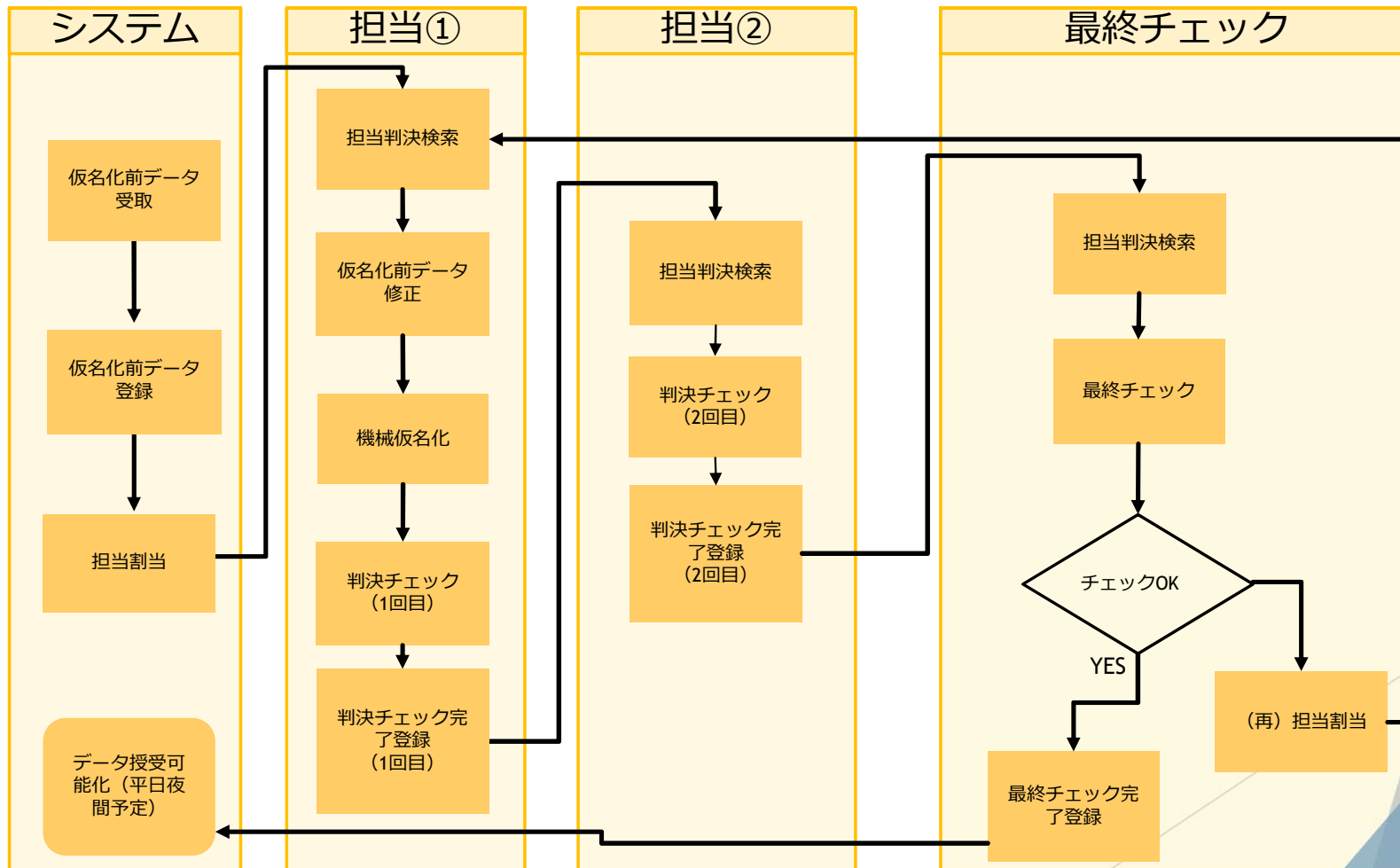
私案実現のために必要なシステム・体制

- ▶ 仮名処理前の民事判決情報の取得・管理
 - ▶ AIによる仮名処理
 - ▶ 人手による修正・ダブルチェック
 - ▶ 仮名処理後の民事判決情報の提供
 - ▶ 付加情報の提供
- ※ 次ページにイメージ

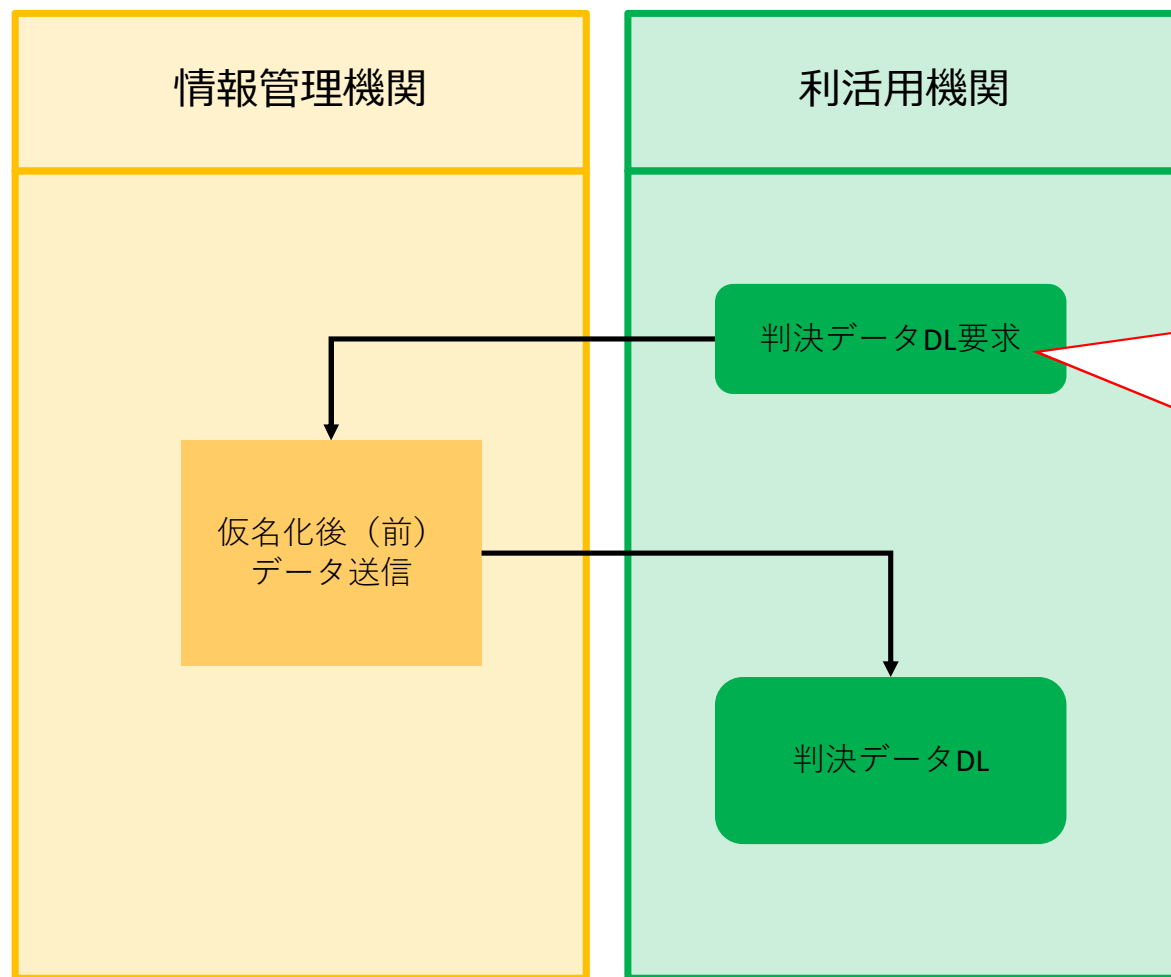
私案実現のために必要なシステム・体制（イメージ）



民事判決情報取得～仮名処理の流れ



民事判決情報提供の流れ



■ダウンロード条件（仮）

- ・全件（日次で追加更新分を一括ダウンロード）
- ・特定分野の判決を全件
- ・調書判決だけを除く全件
- ・特定の判決
（日時、分野、事件名称、事件種別などを指定）
- ・更正を自動反映するかどうか
- ・取得依頼申請した仮名化前データなど

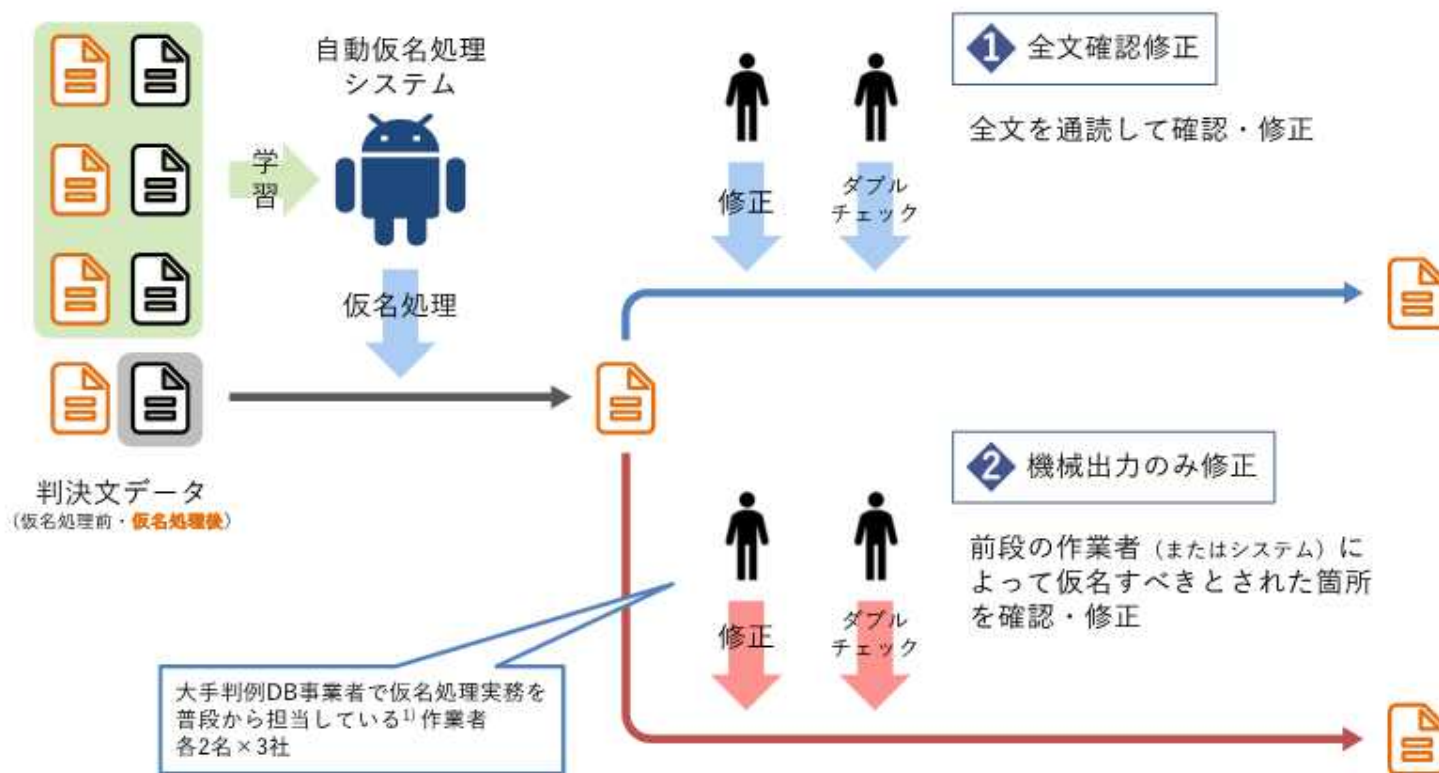
仮名処理ツール・体制

～実証実験の結果概要～

- ▶ 株式会社Legalscapeに委託して、機械処理によって、仮名化前の民事判決情報について、どの程度の精度で仮名化すべき対象語句を特定できるか及び当該対象語句についてどの程度の精度で適切な仮名語に置き換えられるかについて実験を実施
 - ▶ 結論：精度・再現率約95%という結果が得られたものの、100%にすることは技術的に不可能であり、人手による確認・修正が必要
- ▶ 人手による確認・修正ツールの開発及び運用実験を実施
 - ▶ 仮名漏れ部分につき仮名化、仮名過多部分につき元に戻す処理
 - ▶ 数字は強調表示
 - ▶ 商用データベース会社の担当から協力を得て、運用実験

実証実験の内容

6名の参加者でのべ150件の仮名処理を行い、2シナリオで時間計測（詳細は別紙参照）



1. 条件は異なる。今回の実験では仮名基準として第一法規株式会社の基準で統一し、また弊社開発の仮名処理作業専用ツールを使用

実証実験の結果（概要）

- ツールの体感的な利便性は高い評価
- 処理時間についても、現状比で大きく効率化された

	①全文確認 修正	②機械出力 のみ修正	現状（ヒアリングに 基づく参考値）
作業	7.2分	2.8分	
チェック作業	5.2分	1.1分	
合計	12.5分	3.9分	（平均的には） 30-60分程度

文字数考慮
後の時間

主な 傾向 （詳細は 次頁以降）

【全般：ツールへの評価】

- 使用者所感としては、体感数倍以上、非常に効率化できている
 - AIの精度の高さに驚いた
 - 仮名作業自体のツールの使いやすさも、直感的で効率的。マニュアルを参照する場面がなかった

【全文確認修正の場合】

- 判決文が長いほど/仮名対象が多いほど時間がかかる
 - 機械処理の「精度」と作業時間の相関は不明確
- 今後の処理時間短縮は、機械処理精度というよりはツール効率+熟練度UPがメインか

【機械出力のみ修正の場合】

- 仮名対象数と「精度」のみが作業時間に寄与（全文確認では判決が長いほど作業時間を要したのに対して）
- ダブルチェック作業は判決によらず安定して早い

仮名処理ツール・体制

～実証実験の結果概要～

- ▶ Legalscapeの試算によれば、
 - ▶ ダブルチェックを前提として1件当たりの作業時間は十数分
 - ▶ 欠席判決を含む約20万件を毎日更新をする場合の人手修正には、16人程度の体制が必要
 - ▶ 時給1,500円、1日8時間の作業時間を仮定すると、年間のコストは約4,400万円
(現状では1万件程度を年間数千万円かけて実施しているところ、大幅な効率化)
- ▶ 実証実験に参加した者の声（参考意見）
 - ▶ 実験前は機械処理がどの程度のレベルか不安だったが、実験を通じて「ここまで高いのか」という驚きと一定の安心感を持った
 - ▶ 推知情報をどこまで仮名化するかで人手の作業量が増減する（大学の学部名、コンビニの支店名、病院の部署名）